

子ども虐待を防ぐ学校での対応とスクールソーシャルワーク  
 - 教職員への量的調査による「学校での子ども虐待対応モデル」の提示 -

関西学院大学研究員/大阪府教育委員会 SSW 西野 緑

(006996)

〔キーワード〕子ども虐待、学校、スクールソーシャルワーク

## 1. 研究目的

子ども虐待の約半数を占める学齢期の子どもは、その 8~9 割が在宅で援助を受け、地域の学校に通っていることから、子ども虐待に対して学校や教職員が果たす社会的役割は高い(津崎 2004; 中谷 2008)。不登校や非行、子どもの行動上の問題の背景にある子ども虐待への対応は、子どもの生命の安全確保とともに、子どもの成長・発達の保障にとって重要であり、学校での子ども虐待対応および学校におけるソーシャルワークは、喫緊の課題である。大阪府は、2005 年度より制度的にスクールソーシャルワーカーを配置し、2008 年度から国でスクールソーシャルワーカー活用事業が予算化され、全国展開されている。しかし、子ども虐待を防ぐ学校の対応およびスクールソーシャルワーク実践は始まったばかりであり、実践と研究の両面からの積み重ねが急務である(西野 2009a・b)。

本研究は、学校での子ども虐待対応の実態と課題を明らかにするために、法規範や先行研究から学校での子ども虐待対応の構成要素を導き出した上で、教職員への質問紙調査により、「学校での子ども虐待対応」モデルを提示することを目的とする。

## 2. 研究の視点および方法

本研究における学校での子ども虐待対応は、子どもの権利条約の謳う子どもの発達のための親および家族環境を重視し、初期対応や子どもに対する教育的支援のみではなく、親に対する養育的支援までを視野に入れている。また、本研究は、実践理論システム(芝野 2002)に則り、「子ども虐待に対応するスクールソーシャルワーク」の実践理論構築を目指した実証的研究の一部である。

本研究は、以下の手順で研究を行う。法規範である児童虐待防止法や『子ども虐待対応の手引き』を基に、先行研究や質的調査(西野 2009ab)および市町村児童家庭相談員に対するインタビュー調査の結果を加え、学校での子ども虐待対応の構成要素を導き出す。

教職員に対する質問紙調査を共分散構造分析により分析し、「学校での子ども虐待対応」モデルを提示し、学校での子ども虐待対応の実態と課題を明らかにする。

質問紙は、学校での子ども虐待対応の構成要素と下位概念にそって作成し、現場と大学院のゼミで検討した。質問紙は 5 件法で回答する自己記入式とした。調査協力者は、大阪府(大阪市・堺市を除く)の教職員とし、1000 人(10 人×100 校)に実施した。サンプリングは、第一段階で小学校 1042 校から 100 校を選び、第二段階で、選ばれた小学校の「校長」「教頭」「コーディネーター(生徒指導等)役」「養護教諭」「1 年から 6 年までそれぞれ 1 名」の計 10 名に対して、質問紙を郵送した。分析にあたり、学校での子ども虐待対応の構成要素に関する質問項目を得点化し、平均値、標準偏差、歪度、尖度を計算し、歪度が 1 以上の項目については、対数変換を行った。次に、探索的因子分析を行い、共通性が 3 以下の項目を削除しながら因子を確定した。次に、観測変数の平均点を計算し、簡便的因子得点を算出し、得点化された因子を観測変数として、共分散構造分析を進めた。

3. 倫理的配慮

調査の実施にあたり、教育委員会の担当者に事前に調査方法や調査票を提示し、許可を得た。調査表の配布時には、校長宛てに、調査目的や内容、データの利用法、問い合わせ先などを説明した依頼書を封入した。返信は、プライバシー保護のため、密封可能な提出用封筒を個別に調査票とともに配布し、提出時に利用できるようにした。

4. 研究結果

最初に、仮説どおりのモデルを作成し、共分散構造分析を試みたが、適合度は良好ではなく、このモデルは適合しているとは言えなかった。次に、学校の予防機能を重視し、『虐待防止の教育・啓発』から『教育的支援』と『養育的支援』へ直接パスを引いたモデルを作成し、共分散構造分析を試みたが、適合しているとは言えなかった。そこで、クローンバックの係数が0.7以下の「組織的対応」と「モニタリングのための校内体制」を分析からはずしたモデルを作成した結果、適合度指標は良好で適合していた。さらに、統計的に有意でない『機関連携』から『早期発見・通告』へのパス係数を削除したモデルを作成し、共分散構造分析を試みた。モデルは、CFI = .982、RMSEA = .031、 $\chi^2/df = 1.187$ 、P値 = .224と、適合し、AICも最も低い値が出、ひとつのパスを除くすべてのパスが有意となった。よって、モデルを採択した。

モデルの潜在変数間の関係を検討することで、『虐待防止の教育・啓発』がなされているほど、『早期発見・通告』が可能になり、『機関連携』を行う傾向があること、『機関連携』や『早期発見・通告』があるほど、学校で『モニタリング』を行っていることがわかった。『モニタリング』から『教育的支援』へのパス係数も低い相関が見られた。しかし、『モニタリング』から『養育的支援』へはほとんど関係が見いだせず、統計的にも有意でなかった。それに対して、『虐待防止の教育・啓発』から『教育的支援』および『養育的支援』へのパス係数は、それぞれ強い正の影響を与えていた。現実には『モニタリング』よりも日頃の『虐待防止の教育・啓発』の方が『養育的支援』に影響を与えていることが示された。

本研究では、学校での子ども虐待対応の構成要素(表1)を明らかにした上で、「学校での子ども虐待対応」モデルを提示した。それにより、『虐待防止の教育・啓発』が初期対応の『早期発見・通告』や『機関連携』だけではなく、中・長期的援助である『教育的支援』や『養育的支援』にも直接大きな影響を与えていることが明らかになった。これは、学校の予防的機能を実証するものである。今後の展開としては、学校の『養育的支援』を視野に入れ、スクールソーシャルワークの有効性として示唆されている予防的関わりや保護者への対応について、可能性を検討したい。

表1: 学校での子ども虐待対応の構成要素と因子

構成要素	因子の名前
虐待防止の教育・啓発	保護者への啓発
	教職員への教育
早期発見・通告	虐待の告知・警告・通告
	受容的事実確認
	組織的対応
機関連携	関係機関との連携
	関係機関との協働
モニタリング	継続的なモニタリング
	モニタリングのための校内体制
養育的支援	養育的支援
教育的支援	サポート
	居場所作り